

〔北総文化研究センターから〕

北総文化研究センター主催「研究会」の経過報告(その22)

第98回研究会

1. 開催日 2022年6月17日
2. 場所 2号館会議室
3. 題目 中山間地域における水田資源管理の変遷と地域農業組織化
4. 報告者 呉 蔭
5. 報告要旨

本報告は中山間地域等の過疎地域を対象とした地域再生論に関する研究の一環として、1960年代以降の水田資源管理の変遷に着目したものである。

中山間地域を研究対象とした本報告は、農業地域類型別基準指標^[1]に基づいて分類された中間農業地域と山間農業地域を選定した。1960年代半ば以降、過疎化進行中の農業集落における水田資源管理は以下のように変遷してきた。

家単位を中心に据えた日本の水田農業は、農業基本法（1961年）以降、①家族経営の発展と自立経営の育成、②協業の助成という方向に導かれた。一方、高度経済成長の影響により、小規模農家の兼業化・農業人口の他産業への流出などにより、家単位で水田農業を維持することが困難となった。この状況を踏まえ、「集团的生産組織」は1967年の農業

構造政策の基本方針で政策用語として登場し、協業の形で家単位の水田管理を支える補完的な役割を果たすことが政策的に期待された。

この流れに沿って1970年以降、水田資源管理は家単位の所有・管理から集団的管理へ進行するようになった。1970年代の中型機械化体系の確立と普及によって、複数の家あるいは農業集落では機械を共同で購入して利用する形態が増加し、小規模農家の営農継続を支え、協業を促進した。これらの協業の特徴は、機械の共同利用による相互扶助の強化であり、集団営農（小倉1976）^[2]、平等主義と相互扶助という「むらの論理」による農業構造の高度化（綿谷1979）^[3]等のように評価された。以上のように、家族内部で完結した水田農業生産過程は協業によって集落単位で取組まれる方向へ変化し、地域農業の組織化の雛形がみられた。

1980年以降、集団的管理が進行していた中で、個（専業農家）と集団（協業組織）の関係は変化の様相を呈した。小規模農家（兼業）が中心となった協業組織は、小規模農家のリタイアによって維持困難となり、解散あるいは組織再編による担い手の確保をせざるを得ない状況に陥った。

一方で、経営規模拡大を志す専業農家は、所属の農業集落で巧みに農地集積ができず、近隣の他集落の水田管理を視野に入れて作業

受託と借地化に進み、圃場分散の課題が生じた。これらの個と集団の関係に対して、競合関係としてみられ（笹倉 1984）^[4]、「集団は個の成長を抑制する」、「集落範囲における土地利用秩序の形成にもマイナス影響」と指摘された（梅本 1991）^[5]。

このような局面から脱出するため、1990年以降、集団的管理における個と集団との連携がみられた。それは中国地方の一部地域でみられた取組みであり、機械の共同利用における任意的連携（高橋・小池 1992）^[6]、高齢単一世帯化進行の状況下でこのような連携関係の形成が集団側から模索されざるを得ない（柏 2002）^[7]と指摘された。この段階において、北陸地方（石川県能登半島北部珠洲市の中山間地域）では、地域有志（非専業農家）が任意組織の機械利用組合を集落営農法人へ発展させたというような展開もあった（呉・柏 2016）^[8]。

1990年代までの水田資源管理と地域農業の組織化に関する研究結果は文献研究と現地調査による歴史と現状の確認を通して得られた。2000年以降の状況は、現地調査を中心に解明された。

2000年以降、中国地方（特に広島県）では個と集団の連携の発展形態がみられた。例えば、広島県北広島町大朝を拠点とした大規模専業農家は、所属集落の集団との連携によって部分融合型集落営農法人を設立して集落内の水田を一元的に管理できるような営農システムを構築した（呉・柏 2016）^[9]。これらの取り組みを通して、集団内において機械の共同利用による過剰投資の回避、労働力の補完と水田管理の役割分担の明確化が実現できた。このような個と集団の連携による協業組織の

法人化は、大規模専業農家を集団の中心的な担い手に位置づけることができた。

他方、大規模専業農家が存在しない農業集落では、集落社会の再編にともなう水田農業の組織化が進んでいる。過疎化問題が顕在化する広島県東広島市旧河内町の山間地域では、旧小学校区単位の自治組織をはじめとする地元組織の支えで集落営農法人を育成した（呉・柏 2020）^[10]。これは、農村コミュニティの再編にともない、水田農業の組織化と農業経営基盤の再生を農村社会システムに組み込まれたケースである。

このように1960年代半ば以降、中山間地域の水田資源管理の変遷は地域農業の組織化にともなうものである。人口規模縮小の背景下水田農業の内発的な再生を図るためには、農業集落単体だけでなく、近隣集落も含めて生産要素としての土地（水田等の耕地）、労働（大規模専業農家、兼業農家、地域有志等の担い手）、資本（機械投資等）の総合的な利用・再調整による新たな相互扶助関係の構築が求められている。

[引用文献]

- [1] 農林水産省経済局統計情報部（1990）「農林統計に用いる地域区分」, p.7.
- [2] 小倉武一（1976）「集団営農の発展のために」『集団営農の展開』御茶の水書房.
- [3] 綿谷昶夫（1979）「農業構造の高度化と集落」『農業構造の理論』農林統計協会.
- [4] 笹倉修司（1984）「集団耕作組合と稲作の担い手」『長野県宮田村における地域農業再編と集団的土地利用』（第2報），農業研究センター.
- [5] 梅本雅（1991）「集落営農の担い手像」

『東北農業経済研究』10（1・2），pp.13-28.

- [6] 高橋明広・小池俊吉（1992）「中国中山間地域における大規模農家の形成要因と展開方向」『近畿中国農業研究』83，pp.94-99.
- [7] 柏雅之（2002）『条件不利地域再生の論理と政策』農林統計協会.
- [8] 呉鳶・柏雅之（2016）「農地の借り手市場条件下における集落営農法人の経営展開と地域営農再編」『農業経営研究』54（3），pp.31-36.
- [9] 呉鳶・柏雅之（2016）「中山間地域の広域集落営農における諸生産要素の再配分」『農業経営研究』53（4），pp.25-30.
- [10] 呉鳶・柏雅之（2020）「中山間地域における広域集落営農法人の形成・発展過程と地元組織の役割」『農業経営研究』57（4），pp.31-36.

第99回研究会

1. 開催日 2022年10月14日
2. 場 所 2号館会議室
3. 題 目 低関与な旅行者へのインスタ・マーチャンドライジングの援用可能性について
4. 報告者 羽田 利久
5. 報告要旨

一般的に旅行は旅行者が主体的に旅行の目的を決定し、その行先や内容について判断をすると考えられることが多いとされている。しかしながら、修学旅行や出張等、自らの意思で旅行先を決めることがない場面も実は数多く存在する。このような旅行者を低関与な旅行者とし、低関与な旅行者の支出額増加に対して有効な施策としてインスタ・マーチャンドライジング（ISM）を取り上げ、その援用可能性について検討するのが本研究の趣旨である。

ISM とは、消費者のニーズに合致するように商品構成を調整し、消費者に効果的にアピールできるような陳列や情報提供手段を行い、費用対効果の高い売り方を行うことであり、その考え方の根底には消費者非計画購買の多さがある（田島、1989）。消費者が店舗を訪れる際に、元々計画していなかったものを購買することを非計画購買というが、この非計画購買は購買の89%を占めていることが明らかにされている。来店時に計画をしていなかったものを購買するということは、来店時には消費者の商品に対する関与が低かったと考えられ、それでも購買に至らせること

ができる点が重要だといえる。

旅行者における非計画購買に似た行動としてはケース依拠的プランニング理論が挙げられる (Stewart & Vogt, 1999)。これは旅行のプランは実行されながら、当初の計画とは異なる内容に変更されるというもので、プラン変更は状況適応的で効率的な行為として、肯定的な捉えられ方がなされている。

ISM と観光ルートとの比較については、類似点として・最も効果的で効率的な方法によって、消費者に提示するという考え方・当初の計画通りに消費者が行動しないこと、そして計画通りに進まないことが通常であること・消費者の探索労力削減と需要創造を行うこと・動線長と売上との相関・立寄率の高さと消費額についての相関、の5点が挙げられる (羽田, 2019)。また、相違点については、ISM は店舗内に範囲が限定されているが、観光ルートの範囲は限定することが困難である点、ISM は消費者が目的をもって店舗を訪れているが、観光ルートは、観光ルートをたどること自体が目的とされている点、ISM と観光ルートでは、立ち寄りの順番の性質が異なる点が挙げられる (羽田, 2020)。

そこで低関与な旅行者がどのような情報源を使用するのかについて調査を行った。旅行者の関与水準については、先行研究 (小原, 2020) を元に尺度を設定した。調査結果に基づき、クラスター化をおこない、間の水準の低中高の3つに分類し、それぞれに対して情報源数や使用した情報源について確認をおこなった。

調査の結果、関与水準と情報源数を比較したところ、関与が低くなるに従い、情報源数も少なくなることが確認できた。また、情報源の

探索コストと関与水準についてカイ二乗検定をおこなったところ、両者の間に有意な関連を見ることができた。これらの結果、旅行に対して低関与な旅行者は情報探索量や購買努力量が小さくなることが確認できた。また、旅行に際し、情報源を使用しないという旅行者も存在し、関与水準の低い旅行者は情報探索をしないという結果を得ることができた。

ISM は店舗における消費者の行動に対しての施策であるため、旅行者に対して援用をする場合には、地域を限定しての利用が想定される。例えば小売業の場合、店舗の特性により商品構成が決められるように、地域によってもその地域がどのような特性を備えているかを旅行者に伝えることが重要であると考えられ、その推進には地域ブランディングが重要であるとする。また、低関与な消費者は情報探索量が少ないため、地域間の競争で優位に立つためには、情報を束ねて効果的に伝えることが重要になるであろう。

ISM が商品単体の売上増加ではなく、店舗全体の売上増加を目指すように、それを観光に援用する際には、観光資源単体の収入増加ではなく、地域全体の収入増加を目指すことがふさわしいと考える。

[参考文献]

Stewart & Vogt (1999) A Case-Based Approach to Understanding Vacation Planning. *Leisure Sciences*, 21, pp.79-95.

小原満春 (2020) 「観光地関与が与える影響要因に関する研究：沖縄への観光者における事例」『観光学』(22)、和歌山大学観光学会、pp.51-59.

田島義博（1989）『インストア・マーチャン
ダイジング』ビジネス社。

羽田利久（2019）「インストア・マーチャン
ダイジングの理論を参考として、訪日外
国人旅行者向けの観光ルートを考えるため
の検証」『余暇ツーリズム学会誌』第6号、
pp.1-10.

羽田利久（2020）「インストア・マーチャン
ダイジングの着地型観光への応用につい
て」『余暇ツーリズム学会誌』第7号、pp.
11-19.

第100回研究会

1. 開催日 2023年1月27日
2. 場 所 2号館会議室
3. 題 目 都留市織物業における地域経済
の構造変化と産業政策
4. 報告者 栗林 慶
5. 報告要旨

山梨県都留市の織物業は郡内織物業の一角を成し、高度経済成長期にかけて、夜具地、座布団地、服裏地、ウール着尺地といった品目を生産する産地として発展を続けた。しかし、1970年代以降に生じた繊維製品に対する国内需要の停滞化や、海外からの輸入製品が国内に急激に浸透したことにより、構造的な繊維産業の不況が生じると、その対策として、織機共同廃棄事業（以下、共廃事業）が実施された。

共廃事業は、廃業を希望する企業の織機を買い上げるとともに、残存希望企業への革新織機の導入を促すことによって、機業地域の競争力を高めることを目的とした政策である。都留市では1977年～1980年に第1次の共廃事業が、1985～1987年に第2次の共廃事業が実施され、結果として多くの織物業が廃業し、地域の地場産業は規模を縮小させると共に、地域経済的変容と今日に残る影響が生じた。

本報告は、このような都留市における地域経済の転換が図られたプロセスについて、共廃事業前後の織物業の動向から検討を加えたものである。立地の変化から地域経済の構造変化をみるために、機業の経営形態、すなわ

ち生産と流通のネットワーク上の立ち位置による地場産業的区分での事業継続状態の違いや、機業の規模別、生産品目別の縮小形態に注目して、都留市の地区別、集落別の動向を明らかにした。

まず、共廃事業以前の概況として、都留産地が最も多くの織物業を抱えていたのは1960年代であり、1961年は企業数954、織機台数2592を数えた。1967年時点でも企業数は964、織機台数は2575であり、この時期が産地のピークであった。

しかし、前述の通り、1970年代から生じた構造的不況により1976年には企業数は800、織機台数は2090へと減少し、第1次の共廃事業後（1981年）には企業数594、織機台数で1536、第2次の共廃事業後（1988年）は企業数151、織機台数448まで減少した。

このような縮小の実際を、まず業者の経営形態別の地区別動向から確認する。機業の経営形態は、産地によって用語の使い分けがあるが、都留市では、織物の製造業者は地場産業上の位置付けとして親機、自機、賃機に分類できる。親機は、社員を雇用して自社で製織を行うと同時に賃機を組織して、賃機を巡回して技術指導や原料・製品の運搬を行う業者である。自機は問屋からの注文を受けて、家族労働と社員を雇用して生産を行う。賃機は家族経営で、女性の織手が親機の注文の品目を製織する業者であり、農家兼業や世帯主の他産業就業などと並行して行っている業者となる。

都留市における経営形態別・地区別の動向では、生産をリードする親機は、町場の中心地区（谷村地区）、山間部の中心地区（宝地区）、隣接する山梨県南都留郡西桂町の織物

業の影響下にもある地区（東桂地区）に立地していて、多くが共廃事業後も残存した。一方で、自機・賃機は上記以外も含む全域において大幅に減少し、合計は半数以下の水準にまで落ち込んだ。

この経過の分布図の変化を比較すると、以下のような特徴が確認できた。まず、共廃事業前である1977年以前から第1次共廃事業後の1980年頃の比較では、機業数の減少による密度の低下がみられるものの、分布自体の傾向には大きな変化は見られないことである。一方で、第2次共廃事業後の1987年以降のものと比較すると、町場を中心に残存した傾向がみられ、特に富士急行線沿線で顕著であった。山間地域では残存がみられる集落と、ほぼ廃業となった集落とに分かれている特徴があった。

1工場あたりの織機台数による規模別分類から集落別の動向をみると、総じて大規模な経営規模を持つ業者はいずれの集落でも残存した傾向があり、織機台数が1～2台の小規模な業者は廃業傾向が強かった。集落別の違いとしては、都留産地の中心地区である「つる」では、単に規模によらない理由で小規模な機業の残存が多く確認されたほか、都留市の西部にある東桂においても同様に残存していた。

生産品目に着目して地区別・集落別の廃業傾向をみると、次のような傾向が確認された。都留市織物業の生産品目は主に、夜具地・座布団地などの伝統的織物とウール織物に大別される。都留市全域においては当初、伝統的品目が主力品目であったが、後にウール機業が発展し、共廃事業前は伝統的機業をしのぐ規模となっていた。しかし、共廃事業後の残

存は伝統的機業が多くなり、全体では再逆転が生じた。地区別に見ると、最も残存が多かった都留産地の中心である町場の地区においては、伝統的織物が残存した集落と、ウール機業も併存して残存した集落とに分かれ、違いが見られた。

以上のような立地変遷の経過を経て、都留市の織物業は政策的に大幅に整理された。共廃事業後、郡内産地はネクタイ地などで一時的に生産額を伸ばした時期もあったが、縮小傾向は続き、量的・面的な意味では役割が失われていった。

しかしながら、近年の産地は、織物業を「富士山ブランド」として観光資源として活用するうごきや、産学連携事業によってデザインを改善するなどの取り組みを行うなどして、存在感を示している。今後はこのような高付加価値化や独自性のある業者の育成に対する取り組みが求められていくものと思われる。

第101回研究会

1. 開催日 2023年2月17日
2. 場 所 2号館会議室
3. 題 目 北総地域における落花生栽培の歴史と現状について
4. 報告者 溝田 俊之
5. 報告要旨

第101回研究会のテーマは、北総文化研究センター所蔵資料を読むという初の試みであった。北総文化研究センターの収集する資料は、センター設立の目的である「千葉県中央・北総台地域の総合的科学研究を行い、学術と地域の進歩発展に寄与」するために集められた県史や市町村史などであり、これを研究に活かすことが期待されているところである。そこで、センター主催研究会において、これら資料の中から、北総地域の代表的農産物のひとつである落花生に焦点を当て、なぜ千葉県の代表的な産物が落花生であるとまでいわれるようになったのかについて調査し、報告を行った。

落花生の原産地は、南米アンデス山麓のボリビア南部とされ、紀元前850年のペルーの遺跡からも種子が発掘されている^[1]。日本で本格的な栽培が始まったのは、明治7年（1874）に政府が米国から種子を導入し、奨励してからだとされている^[2]。では、千葉県、さらにいえば、北総地域にはどのようにして落花生が導入され、発展してきたのか、それを所蔵資料から見てみることにする。

落花生の記述がある資料を探してみると、現在もっとも落花生栽培が盛んであるとされ

る八街市が発行した「八街町史」のほか、「富里村史」、「成東町史」、「旭市制40周年記念誌 旭の風土と文化」、「千葉県の歴史」にあった。

まず、落花生の千葉県への導入では、山武郡南郷村の牧野万右衛門、匝瑳郡鎌数村の金谷総蔵という2名がどの資料にも出てくる。「八街町史」^[3]では「千葉県に入ってきたのは、明治9年山武郡南郷村の牧野万右衛門という人が、神奈川県より種子を購入して試作、次いで翌10年、時の県令柴原和が、匝瑳郡鎌数村の戸長、金谷惣蔵にその普及をすすめ、金谷氏はこれを家園に播いて試験した」との記述がある。千葉県^[4]によれば、牧野万右衛門は、明治9年(1876)2月、横浜へ商況視察に訪れ、清国商某氏に「落花生なるものが支那に需要多きこと」を聞き、ただちに支那商館の館主、羅鎌帝を訪ねたが種子を得られなかった。そこで、牧野は、羅鎌帝が本国より種子を取り寄せて試作させた、相州三浦郡に赴き、種子2升5合を1円で購入し、九十九里沿岸の有志者に分与して栽培させた、とあり、これが山武郡における落花生の起源であると書かれている。さらに、明治11年(1878)匝瑳郡共和村の金谷総蔵が、県庁より種子2升の下附を受け、栽培を試みたところ収穫が良かったため、村民に勧めて栽培させたが、普及しなかった(前掲書)という。そこで金谷は「確実なる販路を求むるの必要」を感じ、東京神田区の田中重兵衛と売買を契約し、「落花生蒔付連名簿」をつくり、栽培者に種子・肥料代を貸与し、収穫物は相当の代価で買い取るとの約束の下、栽培を奨励した。その結果、栽培者が漸増し、落花生の本場と称せられる基をつくった(前掲書)とい

う。

こうした先人たちの努力の結果、当初、匝瑳郡、海上郡などの地域でまず普及し、「当局の指導と民間の奨励と相俟ち、一面需要の増加に伴って」(前掲書)千葉県内全体に落花生栽培は定着していったのである。その後、明治22年(1889)に牧野万右衛門が中心となり「千葉県落花生同業組合」が設立され、品質改善と販路の拡張に尽力した。また、農会では種子の斡旋をするとともに、大正4年(1915)以降、毎年、品評会を開催し、落花生の発展、啓発、品質向上に努めた。他方、県立農事試験場では、匝瑳郡共和村に委託試験地を置き、品種比較や施肥試験などを行っていた(前掲書)。

大正期以降は、落花生の産地の中心が匝瑳郡、山武郡から八街地域に「核心を移し、今日では八街・富里が特産地となって」きた^[5]。そして終戦後となり落花生の需要はますます高まり生産量も伸びていった。昭和33年(1958)八街町に千葉県農業試験場落花生育種試験場が設置され、国の指定試験事業を受け、品種開発に取り組む体制が確立された(前掲書)。試験場が中心となり、作出した品種を核に生産物の高品質多収生産技術の開発と技術普及の体制が整い、これを中心に落花生生産は発展していったのである。

6. 主な質疑応答・討論

この報告に対しては多くの質疑をいただき、活発な討論が行われた。

落花生が導入されて、本格的な生産が始まったころはどのような手段で消費地に運搬されたのか、という質問をいただいた。北総文化研究センター所蔵資料にはそのような記述がなく、明確な回答ができなかったが、質問者

からは、明治以後各県で出版されている統計年鑑からデータを得ることができるのではないかと示唆をいただいた。また、今後、このテーマで研究活動を行っていくとすれば、自治体職員などで落花生を研究する専門家などを招き研究会を行う、各教員が各々の専門的観点から落花生のテーマを設定し、自由に研究を行えばよい、などの意見が出され、活発な議論が行われた。

【参考文献】

- [1] 田中正武（1975）「新大陸起源の栽培植物」、『栽培植物の起源』、日本放送出版協会、pp.228-229.
- [2] （公財）日本マメ類協会、「豆の種類別特徴 落花生」、https://www.mame.or.jp/syurui/feature/syurui_16.html、アクセス日：2023-1-31.
- [3] 千葉県印旛郡八街町（1974）「第8章 産業 一 明治の農業」、八街町史編纂委員会編『八街町史』、pp.433-435.
- [4] 千葉県（1997）「第5章 多様化する農業と京浜市場 二 特産物 106 千葉県の落花生（抄）」、（財）千葉県史料研究財団編『千葉県の歴史 資料編 近現代4』、pp.575-579.
- [5] 千葉県印旛郡八街町（1974）「第8章 産業 二 大正・昭和の農業」、八街町史編纂委員会編『八街町史』、pp.454-456.

